



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel: 81-3-6218-4330 Fax: 81-3-6218-4337 E-mail: sales_jp@nna.asia

MCI(P)103/12/2017

日系農業ベンチャーが奔走 JCグループ、ITで農機管理

カンボジアで活動する日系農業ベンチャー、JCグループが事業拡大に奮闘している。農作物の生産から農機の割賦販売にシフトし、2018年1月には金融会社としての免許も取得。三菱商事とも連携を図り、所得や生産効率の低さに悩む農家の生活水準の向上を後押ししている。ITの導入などで中小民間でも事業インパクトを高め、18年に売上高500万米ドル(約5億5,000万円)を目指す。



JCグループからローンで購入したトラクターで農地を耕す農家=1月下旬、プノンベン郊外(NNA撮影)

「仕事が増えて満足しているよ」。首都プノンベン郊外の小さな集落。農家のブン・プティアさん(32)は、JCグループからローンで購入したトラクターを使って畑を耕した後、額に汗しながら笑顔で話した。

ブン・プティアさんが耕していたのは、自分以外の農家の畑。約0.4ヘクタールの農地を50米ドルで請け負っていた。カンボジアではトラクターを購入できる農家はまだまだ少なく、これらの農家と契約して稼ぐモデルは一般的。近隣の別の畑で仕事が増えたことで、トラクターの購入額約2万5,000米ドルのうち、半分のローンを6

カ月で返済した。

金融免許を取得

JCグループを2008年に立ち上げたのは、監査法人トーマツ、企業向け戦略コンサルティングやベンチャー企業投資・成長支援を手掛けるドリームインキュベータに務めていた高虎男氏。農機販売のほか、生産管理なども支援している。農業は全くの素人だったが、「未開拓の市場で商機が見込め、日本の技術も生かせると感じた」と振り返る。

カンボジアの農家は9割以上が小規模で、生産性が低いといわれる。2017年のコメ輸出量は前年比17.3%増の約64万トンだが、1,000万トンに迫るタイやベトナムの足元にも及ばない。未整備なかんがい設備が一因で、二期作ができない地域も少なくない。

農業は安い中国製などを使うことが多く、農作物の安全性も問題になっている。外国や国際機関から支援を受けているが、問題が多すぎて支援も局所的になりがちだ。

JCグループを設立してから5年間は、穀倉地帯の北西部バタンバン州で約230ヘクタールの農地を借り、自社で農作物を生産していた。だが、事業拡大の限界を感じた。農家との交流の中で現場が抱える問題を知り、農機の割賦販売に事業を転換。これが当たり、14~17年

NEWS HEADLINES

【農水】日系農業ベンチャーが奔走	1	【観光】税関職員の賄賂要求、観光省「容赦しない」	4
【政治】旧最大野党党首、保釈認められず	2	【商業】カカコム出資社、ファッション事業展開へ	4
【IT】進出 グローバルモビリティ、現法設立	2	マーケット情報、その他	
【運輸】JCインター、5月にも札幌便就航か	3	商品市況	6
【公益】米オムニ、太陽光発電に5億ドル投資	3	クロスレート	6
【政治】情報アクセス法案、近く国会提出=情報相	3		
【政治】民主化指数124位に後退、英誌調査	3		

に販売したトラクターは約 1,000 台に上った。

18 年 1 月中旬には、カンボジア中央銀行から金融事業免許も取得した。割賦販売から融資に切り替えることで、トラクター販売のほか、他の農機などに事業を広げやすくなる。窓口カウンターは 8 州に設けた。初年度の融資残高は 1,500 万米ドルを目指す。

銀行支店なくとも支払い楽に

「農家の生産から販売するまでの過程を根本的に見直し、全てサポートしていきたい」。高氏は小さな民間企業でも IT などを活用することで、目標を達成できると考える。

カンボジアには 210 万世帯の農家がいるといわれる。このうち、比較的裕福な上位 10~20% が JC グループの潜在顧客で、保有する農地の面積は 3~4 ヘクタールが多い。実際に取引がある約 1,000 の農家だけでも業務管理は難しい。

このような状況下で役立つのが IT だ。トラクターはクボタ製で大半をタイから輸入し、衛星利用測位システム(GPS)を付けている。スマートフォンのアプリで各トラクターの動きを監視し、人手が少なくても管理できるようにした。

農家にとっては盗難に遭った際の追跡が可能になるほか、JC グループにとっては債権保全になる。返済滞

納やトラクターの不審な動きが確認されれば、遠隔操作でエンジンの停止も可能だ。

ローンの返済方法も電子化した。電子決済サービスを手掛ける地場ウイングと提携し、自動引き落としなどに対応。農家の返済遅延はほぼなくなった。

農家が住む地域には、近くに銀行がないことが多い。一方、ウイングは農村を含む 5,000 の代理店網を全国に構築している。ブン・プティアさんも「他社よりも返済方法は格段に簡単」と明かす。

新たな事業にも踏み出す。三菱商事が日立製作所と共同出資するスカイマティクスのドローンを活用し、今春から葉色解析や農薬散布を始める予定だ。JC グループと契約関係にあるカンボジア全国の農家の農地で活用し、空撮により集めたデータはスカイマティクスが解析する。18 年中に 30 機の活用を想定している。

JC グループは設立から 10 年の節目を迎え、事業も順調に伸ばしてきた。17 年は新会社の設立などで単年の赤字になったが、今年は黒字化を見込んでいる。だが、潜在顧客の開拓はまだ始まったばかりで、農家の生活向上も全体に波及するには至っていない。

カンボジアで活動する日系の農業関連会社は 10 社以下。その中でも積極的な事業展開を続ける JC グループが、日系大手企業のカモ借りて、カンボジア農業の底上げに奔走している。

(竹内悠)